

介護サービスを受けられるよう、特養などの施設整備を進める必要があるとして、3年間で約2800人分の整備を計画している。

2020年の埼玉県の高齢者人口は過去最高の198万人で、高齢化率は27.2%。2040年には約230万人、高齢化率は34.2%に上昇する見込み。85歳以上高齢者が全国一のスピードで増加することで介護ニーズも高まるとして、「中

20年度末時点の3万7959人分の特養定員を、23年度末には4万746人分に増やすとして、3年間で2万787人分を整備する計画を打ち出している。3700人分の整備を目標とした7期計画に比べて整備のスピード・数は抑制。介護人材不足の影響で手挙げする整備事業者が減少していること、整備が進む有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に、入所ニーズが一定程度吸収

と微増。介護付き有料老人ホームは、現状より5125人分増の3万7571人分を見込んでいる。課題は介護職員の確保だ。県の介護職員数は、2019年度時点で9万3500人。厚労省の需給推計ワークシートによる推計では、25年度には11万6千人の介護職が必要になると見込むが、供給見込みは10万2500人で、1万3600人分の需給ギャップがある。

東京都はこのほど、第8期(2021~2023年度)の都内区市町村の介護保険料を公表した。都内平均の基準月額保険料は7期より169円(2.9%)増の6080円(6千円)を超えた。島しょ部を除く区市町村で、月額が最も高かったのは檜原村の7900円、最

も低かったのは羽村市の5100円。7期より引き上げたのは41保険者同額17保険者、引き下げ4保険者だった。月額だけでなく引き上げ幅も最も大きかった檜原村。6期、7期は介護給付費等準備基金の活用などで保険料を抑えてきたが、いずれ大幅な引き

期料 都平均は6080円
8保 41保険者が引き上げ
第介

どうなってるの? 「通いの場」

東松山市 (埼玉県)

住民主体の通いの場「ふれあい・きらめきサロン」が84カ所ある埼玉東松山市。昨年度、1回も活動を実施しなかったサロンは24カ所あり、緊急事

態宣言が発令されていない時期でも以前のような頻度で活動できていないサロンが半数を超える。4~5月の緊急事態宣言明けの活動再開は、新しい生活様式が定着する前まで手探りだった。主な活動場所だった自治会館が閉鎖したことで休止にせざるを得ないサロンがあった。定員を設けての使用許可が出た会場については、二部制にするなどして対応したサロン

もあった。社協の担当者によれば、実際にサロンを主催している代表者のなかには「安否確認していたのができなくなった」と不安を漏らす声や、参加者からは「一番楽しみ

「地域の居場所が密集が前提だったので、新しい生活様式との兼ね合いが

難しい。高齢者は全員がオンライン環境を持っていないわけではない(担当者) そうした状況を背景に、市の社会福祉協議会は昨年10月、サロン活動や地

コロナ基金で250万達成

に目標金額を達成。早ければ今月中にもマスク

域の支え合いサポート事業などを支援するために、「新型コロナウイルス感染症予防のための基金」を設置した。今年1月から3月にかけて、企業や市民

や手袋、消毒液などの衛生用品の配布を開始する。担当者は「公的な助成が入らない住民主体の地域福祉活動を少しでも支援できれば」と話す。